



2025年5月期 通期決算説明資料

株式会社シーラホールディングス（旧：株式会社クミカ）
スタンダード：8887

会社概要

社名 株式会社シーラホールディングス

事業内容

総合不動産事業
建設事業
不動産テック事業
再生可能エネルギー事業

本社 東京都渋谷区広尾1-1-39
恵比寿プライムスクエア7階

設立 1970年（昭和45年）9月

グループ会社

株式会社シーラテクノロジーズ
株式会社シーラ
株式会社シーラソーラー
株式会社シーラブレイン

代表者 代表取締役会長CEO 杉本宏之
代表取締役社長COO 湯藤善行

資本金 2,300百万円

社員数 単体：18名／グループ連結：202名（2025年6月2日現在）

※2025年6月1日をもって「株式会社クミカ」は「株式会社シーラホールディングス」に商号変更致しました。

スローガン

世界中の不動産投資を民主化する

経営信条

私たちは社員とお客様の幸せを追求し
株主と社会へ還元し
ベンチャースピリットを胸に
成長し続ける事を誓います

基本理念

会社は家であり、社員は家族である
お客様は大切な友である
全てのステークホルダーは
会社と社会を良くする為
共に事業に取り組むパートナーである



目次

- 1 2025年5月期 通期業績
- 2 2026年5月期 業績予想と成長戦略
- 3 株主還元
- 4 Appendix

1 2025年5月期 通期業績

売上高

5,419百万円

前年同期比 +13.7%

営業利益

200百万円

前年同期比 -32.0%

当期純利益

-657百万円

前年同期比 -870百万円

特記事項

- ・ 建築事業や不動産販売事業が牽引し、売上高は前年同期比13.7%の増収。
- ・ 全社的な不採算事業の整理および経営統合による特別損失の計上。

└ 台湾事業の縮小および子会社の清算（※）、千葉県のマンション開発プロジェクトの中止（※）

※2025年4月10日開示「子会社の事業の全部休止、開発用不動産の減損損失並びに株式交換関連費用の発生、及びこれらに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」を参照。

2025年5月期 通期損益計算書

(百万円)	24年5月期通期	25年5月期通期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
売上高	4,765	5,419	+653	+13.7%
開発事業	1,653	27	-1,625	-98.3%
建築事業	572	850	+278	+48.7%
不動産販売事業	2,098	4,044	+1,946	+92.7%
その他	440	495	+55	+12.6%
売上総利益	962	924	-38	-4.0%
営業利益	295	200	-94	-32.0%
営業利益率	6.2%	3.7%	-2.5	-40.9P
EBITDA※	319	227	-92	-71.2%
経常利益	302	222	-79	-26.4%
当期純利益	212	-657	-870	

※ EBITDA：営業利益に減価償却費を加えた指標です。

現預金の増加等により総資産は前期比 10.5%増加するも、当期純損失の計上および自己株式消却実施等の理由により、純資産は対前期比 1.7%の減少。

(百万円)	2024年5月期通期	2025年5月度通期	増減額	増減率
総資産	15,156	16,748	+1,591	+10.5%
現預金	5,812	7,959	+2,147	+37.0%
棚卸資産	3,644	4,024	+380	+10.4%
有利子負債	2,076	3,488	+1,412	+68.0%
純資産	11,252	11,066	-186	-1.7%

管理指標	2024年5月期通期	2025年5月度通期	差異
ROE	1.9%	-5.9%	-7.8 Pt
ROA	1.4%	-3.9%	+2.5 Pt
ネットD/Eレシオ	-33.6%	-40.4%	-6.8 Pt
自己資本比率	74.2%	66.1%	-8.1 Pt



2 2026年5月期 業績予想と成長戦略

2026年5月期 通期予想

売上高

34,500百万円

約**6.4**倍

営業利益

2,413百万円

約**12**倍

株式会社シーラテクノロジーズとの経営統合を機に、総合不動産事業と不動産管理事業を中核に据えつつ、建設事業や再生可能エネルギー事業、不動産テック事業を含むその他事業の利益率向上を目指し、さらなる事業規模拡大に向けた成長戦略を推進します。

2025年6月1日時点

現預金

103.6億円※

純資産

180～210億円※

総資産

580～620億円※

※本日現在、最終数値の確定に向け上記レンジの範囲内で監査法人等の関係者と精査中です。
なお、不動産の時価評価等に時間を要するため、最終数値の確定は2025年9月以降を予定しております。

2025年6月1日時点

ROA

1.4 ~ 1.5%

ROE

4.1 ~ 4.8%

DOE

2.4 ~ 2.7%

配当利回り

3.65%

連結配当性向

57.0%

配当 + 優待利回り

最大年 10.40%

※当ページの指標は、それぞれ下記時点の数値を用いて算出しております。

BS科目（総資産および純資産）：2025年6月1日時点

PL科目（当期純利益）：2026年5月期予想

株価：2025年6月2日（月）終値（329円）

成長戦略と中期目標

東京都心を中心に戦略的な販売と積極的な用地仕入れを推進し、生産性の向上と原価管理の徹底により、総合不動産事業の収益性強化を図る。あわせて、PM・BM・AMなど安定的な収益を生むストック型収益の拡充により、持続可能な成長基盤を確立。再生可能エネルギー分野では、地域分散型の電源開発を中心に、需給環境や制度変化に柔軟に対応した収益モデルの構築を進める。さらに、不動産クラウドファンディング「利回りくん」では、投資家ニーズの多様化に対応した商品ラインナップの拡充と情報開示の高度化を通じて、安定した資金調達と収益拡大を見込んでいます。

2025年6月

経営基盤を強化
シナジーの創出

DXによる業務効率化

利益の最大化

コスト削減

ストック型事業の強化

効率的な運営体制

2030年5月期目標

総合不動産テック企業として
地位を確立

総資産1,000億円

ROA
4%

ROE
10%

DOE
4%

自社サービスの拡充

進出地域の拡大

積極的なM&A

フロー収益を計上し、前年同期比で増収増益。通期業績の達成に向けて計画通りの進捗を計画。

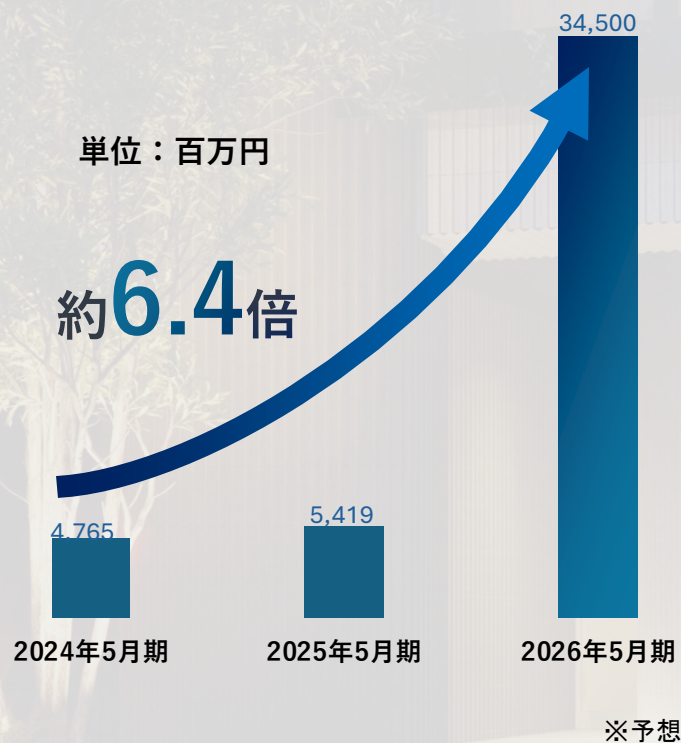
(百万円)	25年5月期通期	26年5月期通期予想	前年同期比増減額
売上高	5,419	34,500	+29,081
営業利益	200	2,413	+2,213
営業利益率	3.6%	7.0%	+3.4 Pt
EBITDA※	227	2,639	+2,412
経常利益	222	1,350	+1,128
当期純利益	-657	868	+1,525

※ EBITDA：営業利益に減価償却費とのれん償却費を加えた指標です。(2026年5月期は予想数値になります)

※ 当社は、2026年5月期より連結決算に移行するため、連結での業績予想に変更しております。なお、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

株式会社シーラテクノロジーズとの経営統合により、フロー収益とストック収益ともに増収増益の計画。
組織運営の効率化とストック収益の拡大により、安定した利益成長を目指す。

売上高

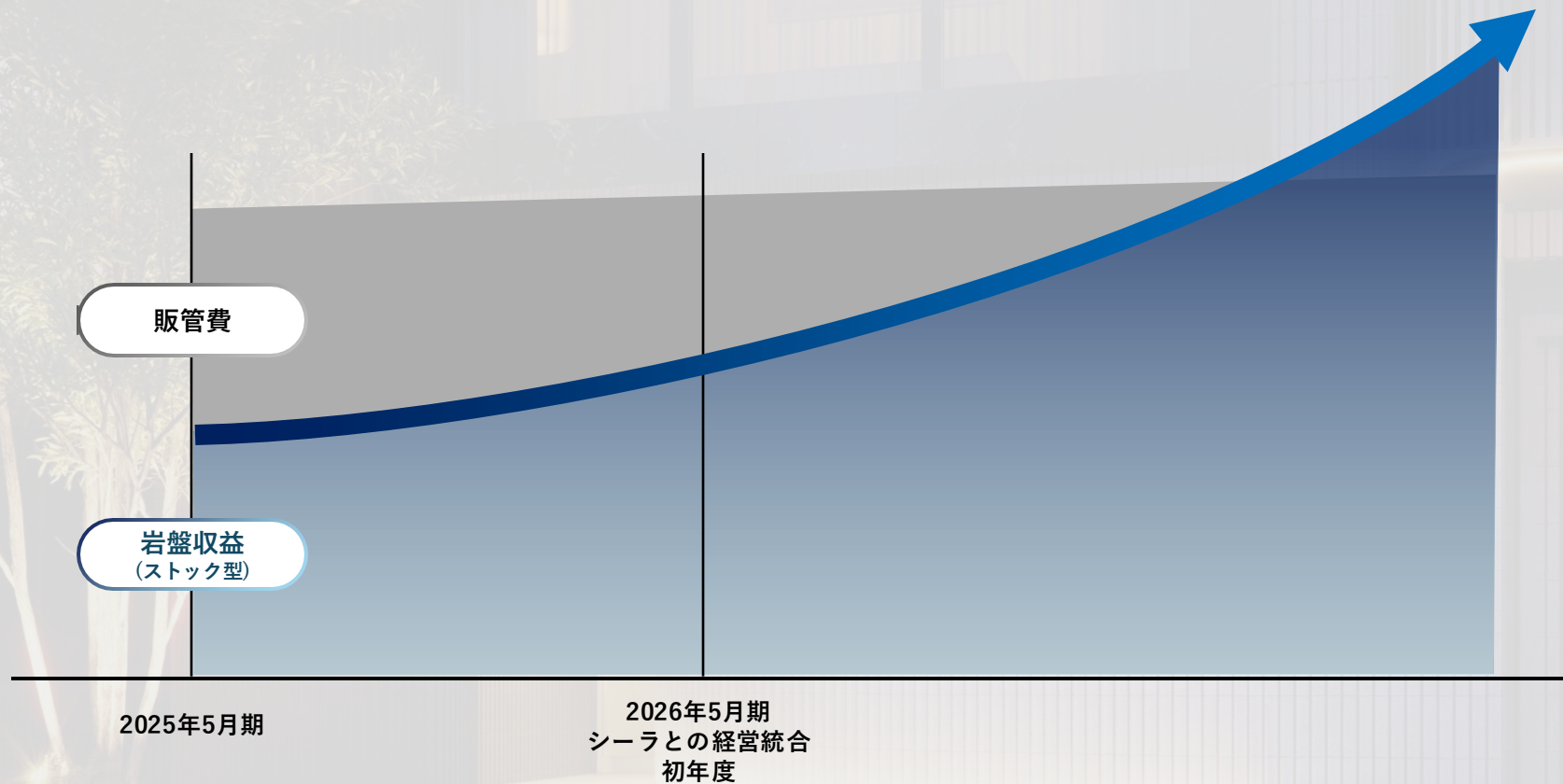


営業利益



当社が目指す利益構造

トータルアセットマネジメントを通じた物件価値の向上により、当社の岩盤収益（ストック収益）を増加。
販管費支出を上回る岩盤収益基盤をもつことで、盤石な財務基盤の構築を企図。



2026年5月期 セグメント別売上予想

セグメント

予想

ビジネス概要

フロー型

総合不動産事業 ※1

売上高

30,300百万円

当社の総合不動産開発事業は、用地仕入れから企画・設計、建築、販売までを一貫して自社で遂行する垂直統合型の事業モデルを採用しています。この一気通貫体制により、品質管理の徹底とコスト最適化を実現し、迅速かつ高付加価値な不動産商品の開発・販売を可能としています。主力ブランド「SYFORME（シーフォルム）」シリーズは都心部を中心に展開し、高い入居率とともに市場から高い評価を得ています。また、不動産クラウドファンディング事業においては、当社開発物件に限らず、多様な物件を対象に投資家からの資金募集を行い、物件売却時のキャピタルゲインを取り込むことで、さらなる収益機会の創出を図っています。

ストック型

不動産管理事業 ※2

売上高

2,700百万円

販売後のアフターサービスとして、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、ビルマネジメントを包括的に提供。家賃集金代行や入退去対応などオーナー様の管理負担を軽減し、管理効率と安心を実現しています。また、入居者様には24時間対応のサポート体制を整え、安全・快適な住環境を提供。こうしたきめ細やかなサービスにより、高い入居率と低空室リスクを支える、当社の岩盤収益基盤を形成しています。これらの管理運営に伴う賃料収入や、不動産クラウドファンディングにおけるアセットマネジメントフィーなどは、長期的・安定的なストック収入として当社の収益を支えています。

建設事業 ※3

売上高

100百万円

商品性の向上や収益性の最大化を目指し、設計・仕様の見直しや計画再構築を推進。収入増加に資する取り組みを継続。新規プロジェクト取得時には、建築費・工期のトレンドを踏まえた投資価値判断を徹底し、慎重かつ戦略的な事業推進を実施。市況の変動に柔軟に対応しつつ、品質と収益性の両立を図る建設体制の構築に取り組む。グループ内製法の推進により、外注から建設原価の抑制に努めています。

再生可能エネルギー事業

売上高

1,400百万円

当社は、太陽光発電に関わるすべての工程を一括して担うシステムインテグレーターとして、土地の仕入れから設計・施工、運用、保守管理までをワンストップで提供。再生可能エネルギーを活用した持続可能な社会の実現に貢献しています。

※1）フロー型：総合不動産事業におけるマンション販売、ビル開発、売買仲介等による収益を指します。

※2）ストック型：当社が管理する不動産から得られる賃貸管理費、ファンドアセットマネジメント費、賃貸仲介費等の収益を指します。

※3）建設事業：建設、設計、構造計算、型枠、塗装による収益を指します。（参考：内製化による3棟分の請負金額2,551百万円）

事業セグメントにおける環境による影響と事業の取り組み

建築費や金利の動向等、収益性に影響を及ぼす事象に注視。
新規プロジェクトの取得検討においては、物価上昇トレンドを織り込み、採算性を判断。

事業全体の環境認識と当社への影響

建築費

- 用地取得の想定より建築費が大幅に上昇する傾向があり、長期化する傾向。
- 商品性の向上、想定収入の増加に向けた計画の改善検討を図りつつ、建築計画の効率化、工事範囲縮小、工期短縮等のコストマネジメントに一層注力することで、当初想定利益確保に努める。
- 新規プロジェクトの取得検討においては建築費、工期のトレンドを踏まえた投資価値判断を実施。

金利

- 金利は上昇傾向だが、資金調達(借入等)においては、従前から借入機関や償還期限の長期化、金利の固定化を進めており、影響を抑制。
- 不動産取引におけるキャップレートや住宅ローン金利について、足許では大きな変化は見られないものの、今後のトレンドに注視が必要。

米国の関税政策における影響

- 現時点では建築費、金利等への影響は軽微との見立て。
- 関税の影響による景況感の変化が、不動産取引市場にどのような影響を及ぼすかには注視が必要

セグメントごとの環境認識と当社の取り組み

総合不動産開発事業

- 市況変動や需要動向を的確に捉え、立地・建物スペック・サービスの競争力強化を図ることで、賃料や収益性の最大化を追求。マンション、ビル等の各開発を一体的に推進し、居住・テナント双方の満足度向上と資産価値の維持・向上に注力。
- ポートフォリオ全体のリスク分散と収益性バランスを重視し、資産の適正活用と見直しを継続的に実施。将来的な事業成長に向けた計画策定と経営基盤の強化に努める。

不動産管理事業

- 首都圏を中心に、賃貸マンションの平均募集家賃が上昇傾向。特に東京23区では、2025年3月時点で28カ月連続の最高値更新となっており、賃貸需要の高さが伺えます。※1
- ブラックロックの私募ファンドと提携し、複数物件の賃貸管理、ビル管理業務を受託。これらにより管理物件が増加し、不動産管理の需要も拡大。

建設事業

- 商品性の向上や収益性の最大化を目指し、設計・仕様の見直しや計画再構築を推進。収入増加に資する取り組みを継続。
- 新規プロジェクト取得時には、建築費・工期のトレンドを踏まえた投資価値判断を徹底し、慎重かつ戦略的な事業推進を実施。
- 市況の変動に柔軟に対応しつつ、品質と収益性の両立を図る建設体制の構築に取り組む。

再生可能エネルギー

- 日本の電力供給における再生可能エネルギーの割合は約25%。政府は2030年までにこれを36~38%に引き上げ、2040年には40~50%を目指している。※2
- 太陽光+蓄電池による完全自立型電力インフラを活用した次世代酪農モデルやオンサイトPPAを展開。地方の遊休地を活かし、再エネによる持続可能性を高めると同時に、“電力網に頼らない地方インフラ”の先駆けとして注目

※1) 参照：2025年3月全国主要都市の「賃貸マンション・アパート」募集家賃動向 (athome)

※2) 参照：今後の再生可能エネルギー政策について (経済産業省)

両社の異なる強み・ノウハウを活かして
お互いのビジネスモデルを補完し合い事業シナジーを創出

株式会社クミカ

ファミリー向けマンション

埼玉県中心

SYLA
Holdings

株式会社シーラテクノロジーズ

シングル向け1R

東京23区・横浜・川崎

不動産開発

不動産物件の管理
マネジメント強化

建築工事業務の強化

プロダクト・エリア補完

不動産クラウドファン
ディング事業の拡大

デジタルマーケティング
の推進

オペレーションコストの
削減

DXの推進

当社グループの強み

一気通貫のビジネスモデル

開発から管理まで、不動産領域全般を当社グループ内で賄う一気通貫のビジネスモデル。
全てにおいて一切妥協のない、拘りぬいたモノ創りを継続可能。

独自のランチェスター戦略

コンパクトマンションやコンパクトオフィス等に特化し、大手デベロッパーとは一線を画した事業戦略を実施。

東京23区や、川崎市、横浜市、さいたま市など単身者の人口増加が著しいエリアへ物件を集約。効率的な経営資源の投下を実現。

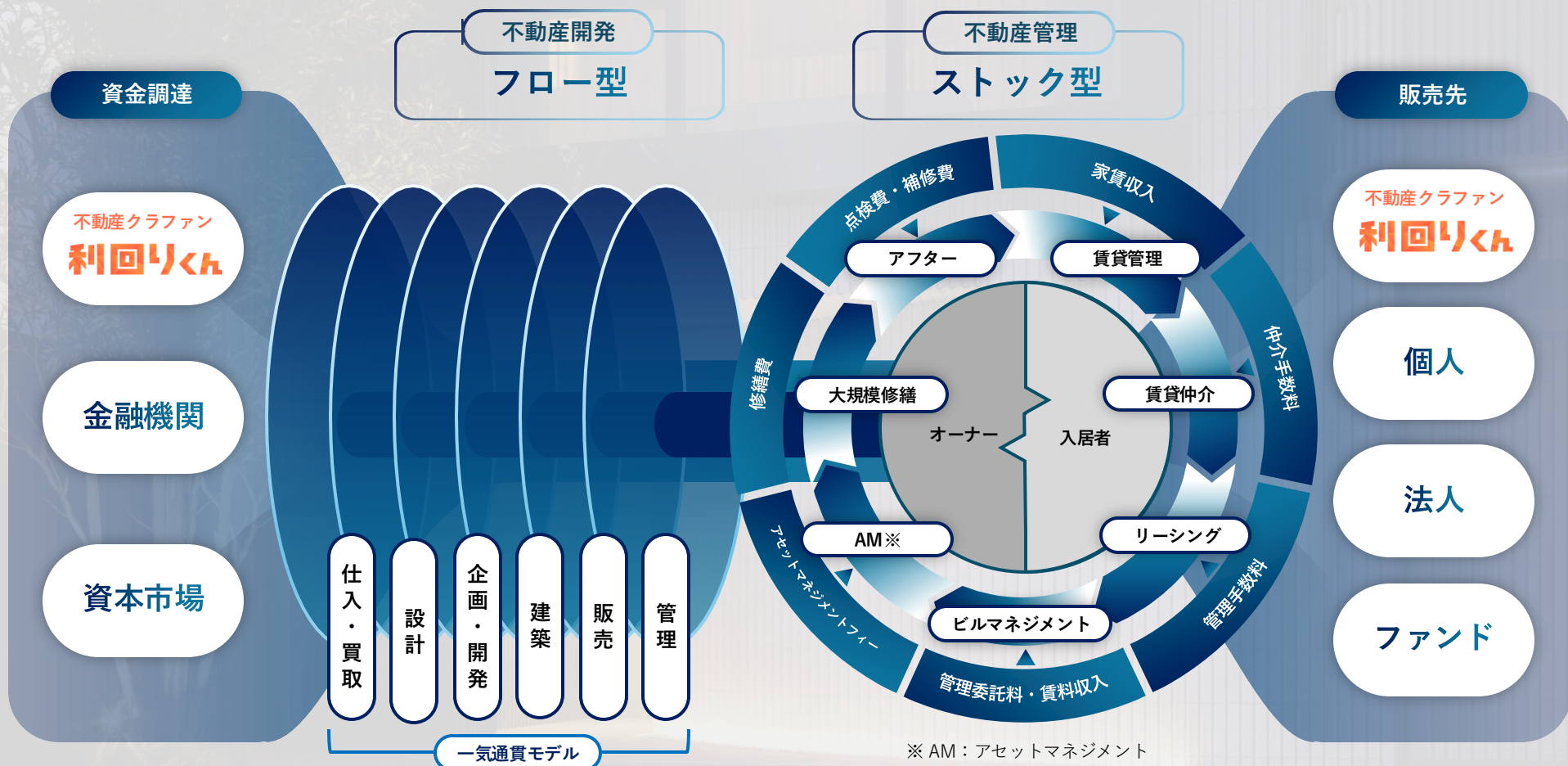
安定した経営基盤

岩盤収益の積み上げにより、販管費の約半分を賄っている状況。
今後、さらなる積み上げで販管費を上回り、安定的に利益を創出可能な体制を構築。

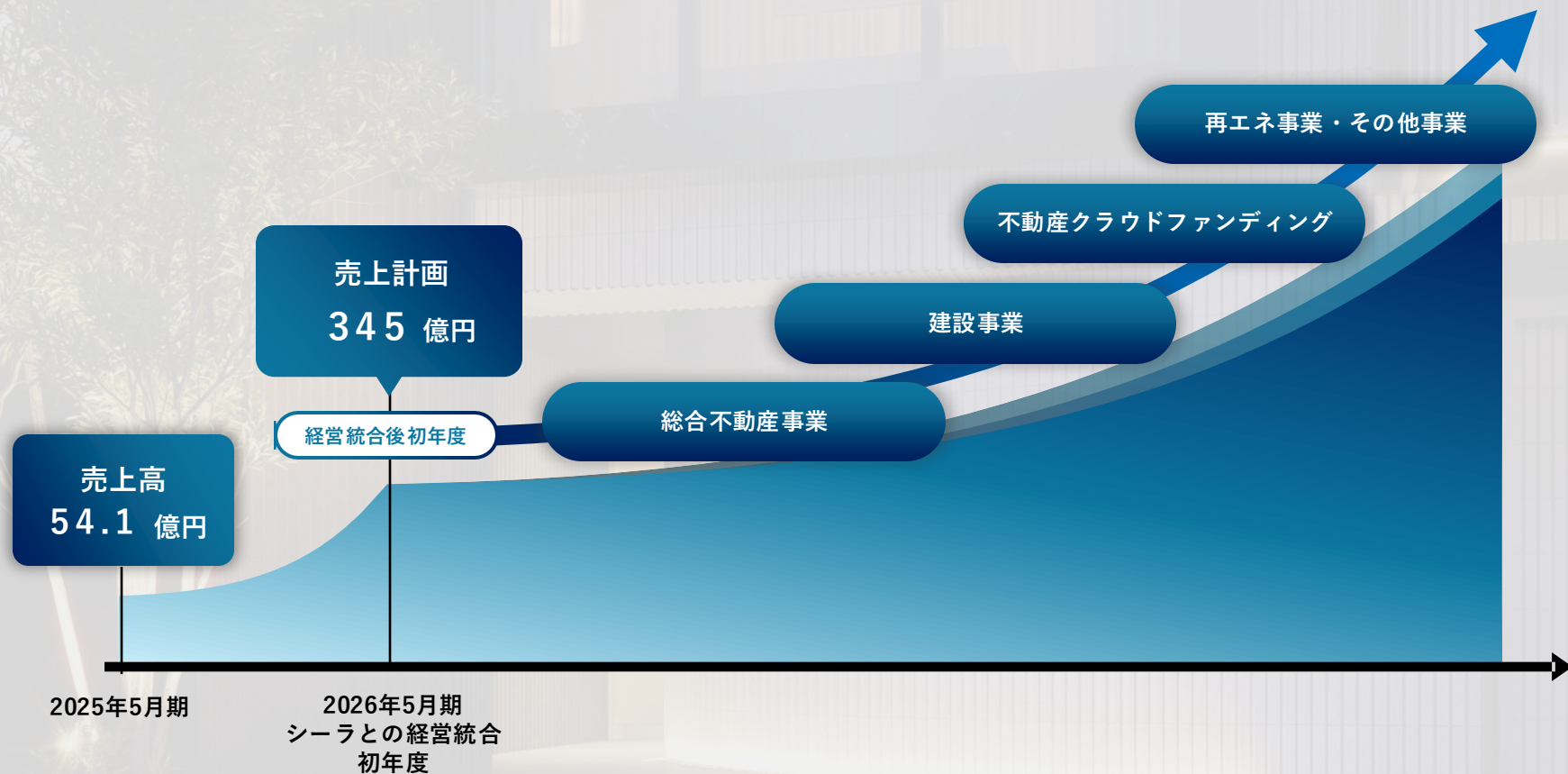
自社の不動産クラウドファンディングサービス「利回りくん」は、仕入れ時の資金調達元および物件の販売先候補としても機能。
より機動的な資本政策が検討可能。

シーラホールディングス循環型経済システム

開発から管理まで、不動産ビジネスの全てを当社グループ内で完結できる一気通貫のビジネスモデル。
また、不動産クラウドファンディング「利回りくん」は、資金調達手段・販売先候補の1つとしても機能。
資金調達から販売まで当社独自の循環型経済システムを通じてノウハウやキャッシュを蓄積可能。



株式会社シーラテクノロジーズ(以下、シーラ)との経営統合を機に、総合不動産事業と不動産管理事業を中核に据えつつ、建設事業や再生可能エネルギー事業、不動産テック事業を含むその他事業の利益率向上を目指し、さらなる事業規模拡大に向けた成長戦略を推進。



3 株主還元

SYLA

当社は、株主の皆さまへ利益還元を重要な経営方針の一つとして位置づけており、2026年5月期は、統合初年度の記念配当2円を含め、1株あたり12円（中間配当6円、期末配当6円）の配当を予定しております。引き続き、株主の皆さまへ利益還元を継続的かつ積極的に実施してまいります。

配当予想

中間配当

普通配当5円
+
記念配当1円

期末配当

普通配当5円
+
記念配当1円

年間

普通配当10円
+
記念配当2円

株主優待

1. デジタルギフト®の配布
2. 利回りくんコインの配布

配当 + 優待利回り

最大年**10.40%**※

※ 株価：2025年6月2日（月）終値（329円）

2025年11月30日時点の株主様を対象に株主優待を実施いたします。日頃のご支援への感謝の気持ちを込めて、当社関連サービスをご利用いただく機会を提供し、当社グループへの理解促進と株式の長期保有のきっかけとさせていただくことを目的としています。

保有株式数	優待内容	贈呈時期
200株以上	デジタルギフト®500円分	2026年2月中旬頃
300株以上	デジタルギフト®1,000円分	
400株以上	デジタルギフト®2,000円分	
500株以上	デジタルギフト®5,000円分	
700株以上	デジタルギフト®7,000円分	
900株以上	デジタルギフト®10,000円分（一律）	

対象となる交換先は次の予定です。なお、交換先につきましては、今後変更の可能性があります。

Amazonギフトカード/GooglePlayギフトコード/PayPayマネーライト/QUOカードPay/dポイント/auPAYギフトカード/プレイステーション®ストアチケット/UberTaxiギフトカード/UberEatsギフトカード/Visaeギフトvanilla/すかいらくご優待券/図書カードNEXT/選べるおいしいお肉カード/選べるお取り寄せスイーツカード/選べるお取り寄せグルメカード/選べるブランド肉カード/オイシックスギフトコード/ビットコインbybitFlyer（※）/ビットコイン/ビットコインキャッシュ/リップル/イーサリアム/ライトコインbyCoinTrade（※）

※お受け取りにあたって暗号資産取引所の口座を開設していただく必要があります。

SYLA

株主優待の実施

当社株主優待の一環として、当社連結子会社である株式会社シーラが運営する不動産クラウドファンディングサービス「利回りくん」に本登録されている方を対象に、同サービス内でご利用いただける電子ポイント「利回りくんコイン」を追加で贈呈いたします。

保有株式数	優待内容	贈呈時期
200株以上	500利回りくんコイン	2026年2月中旬頃
300株以上	1,000利回りくんコイン	
400株以上	2,000利回りくんコイン	
500株以上	5,000利回りくんコイン	
700株以上	7,000利回りくんコイン	
900株以上	10,000利回りくんコイン	
2000株以上	15,000利回りくんコイン（一律）	

※本優待の対象となるのは、2025年11月30日において、同一株主番号で200株以上を保有していることが確認できた株主様です。

※「利回りくん」は、株式会社シーラが運営する不動産クラウドファンディングサービスです。1口1万円から投資が可能で、スマートフォンひとつで不動産投資を始められる利便性や、厳選された投資案件の提供により、累計登録会員数28万人超（2025年5月末時点）を誇る国内最大級のプラットフォームです。「利回りくんコイン」は、「利回りくん」上での投資申込などにご利用いただける電子ポイントです。

「利回りくん」の詳細は以下のウェブサイトをご確認ください。

URL：<https://rimawarikun.com>

株主優待施策の一環として利回りくんコイン（※）の付与を実施。

「利回りくん」の新規利用や、既存利用者の株式購入のきっかけを作り、エンゲージメントを高める。
サービス拡大により得られた利益を再び株主の皆さまへ分配する好循環を生む。

株 主

利回りくん
会員

シーラファン

※「利回りくんコイン」は、「利回りくん」上での投資申込などにご利用いただける電子ポイントで1コイン＝1円としてご利用いただけます。



4

Appendix

当社の総合不動産事業は、用地仕入れから企画・設計、販売、管理までを自社で一貫して行う内製化モデルを強みとしています。この体制により、品質・コスト・スピードを最適化し、高い収益性と柔軟な事業運営を実現。都市部を中心に、多様なニーズに応える住まいを展開しています。



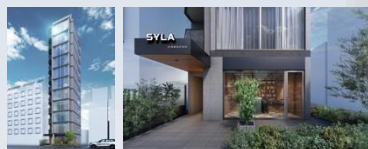
シーラホールディングス（旧クミカ）およびシーラテクノロジーズは、長年にわたって都市型マンションの開発・販売を手がけ、着実に実績を積み上げてきました。

累計開発棟数：194棟※

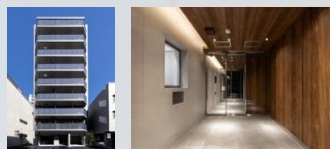
累計販売供給戸数：4,825戸※

※2025年5月末時点

2024年以降も、開発・販売を継続的に推進しており、複数のプロジェクトがすでに完成済みまたは販売フェーズに到達しています。引き渡し前物件も多数抱えており、着実に供給戸数を積み増す予定です。



物件名	SYLA JIMBOCHO
所在地	東京都千代田区
竣工日	2025年6月
総戸数	11戸



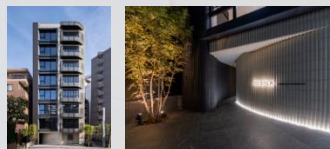
物件名	SYFORME IRIYA II
所在地	東京都台東区
竣工日	2025年2月
総戸数	25戸（管理室含む）



物件名	SYFORME NISHI-SUGAMO
所在地	東京都北区
竣工日	2025年12月
総戸数	45戸



物件名	SYLA NAKAMEGURO
所在地	東京都目黒区
竣工日	2024年12月
総戸数	9戸（非分譲住戸1戸含む）



物件名	THE SYLA SHIBUYA-TOMIGAYA
所在地	東京都渋谷区
竣工日	2024年12月
総戸数	8戸（管理室含む）



物件名	SYFORME TAKADANOBABA II
所在地	東京都新宿区
竣工日	2024年12月
総戸数	30戸（管理室・等価交換者用スタジオ1戸含む）

ブラックロックの私募ファンドを含む機関投資家・事業会社への売却実績に加え、物件の管理業務も受託。販売から運用・管理まで一貫した体制で、法人顧客からの信頼を獲得しています。



物件名	SYFORME MOTOMACHI-CHUKAGAI
所在地	横浜市中区
竣工日	2023/12/22
総戸数	96戸（管理室含む）



物件名	SYFORME OJI II
所在地	東京都北区
竣工日	2023/11/30
総戸数	44戸（管理室含む）



物件名	SYFORME TABATA
所在地	東京都北区
竣工日	2023/12/22
総戸数	52戸（管理室含む）



物件名	SYFORME OJI
所在地	東京都北区
竣工日	2023/11/30
総戸数	34戸（管理室含む）

売却実績：84件^{※1※2}

取引先数：63^{※2}

※1) 土地及び建物の合算
※2) 2025年5月末時点

ieTTYはオンライン提案型お部屋探しサービスです。オンラインで接客するため、実店舗を構えるコストをお客様に還元し、全物件仲介手数料が50%OFFを実現しています。

会員数40万人以上

全物件
・仲介手数料・
50% OFF



① みつける



物件提案・検索

ポータルサイトにな
い物件も含む

② 相談する



チャット・
ビデオ 通話

お部屋探しのプ
ロが対応

③ 内見する



お好きな方法で！

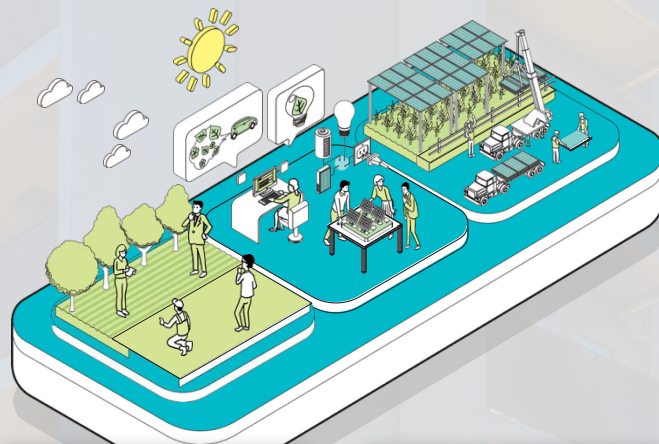
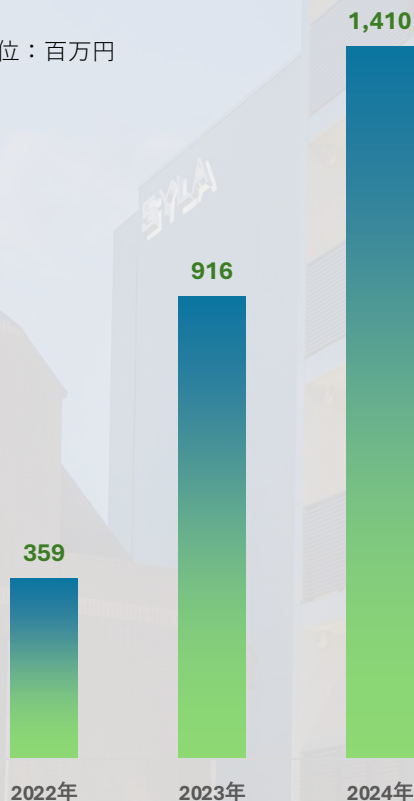
現地 or オンライン
選べる

- ✓ ネット上に出ていない物件も提案してもらえる、検索できる
- ✓ スマホかパソコンがあれば物件探しから内見まで自宅で完結
- ✓ お部屋が気に入ったら申し込み・契約もieTTYでまとめてできる

当社は、太陽光発電に関わるすべての工程を一括して担うシステムインテグレーターとして、土地の仕入れから設計・施工、運用、保守管理までをワンストップで提供。
再生可能エネルギーを活用した持続可能な社会の実現に貢献しています。

売上推移

単位：百万円



請負工事業

発電所販売事業

小売電気事業

売電事業

保守管理事業

塗装事業



設備運転管理



敷地管理



洗浄・メンテナンス

実績

2024年12月時点

オンサイトPPAによる自家消費



自家消費／武智発電所
容量：417.45kW



自家消費／カーポート
容量：DC99.84kWAC49.5kW

固定価格買取制度FIT



笹野発電所
容量：77kW



津島下新田発電所
容量：106.5kW

市場連動型料金プラン採用

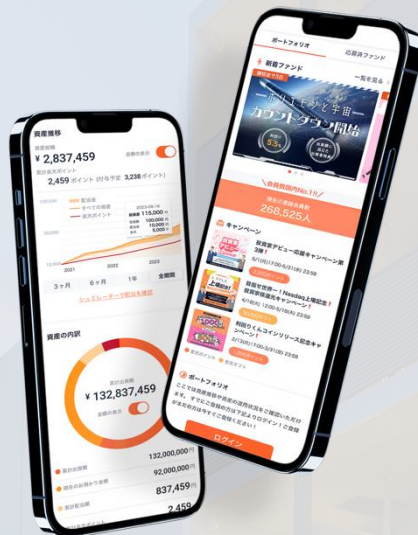


2023年10月
住居



2024年8月
平沼水産株式会社

利回りくん



会員数 28万人

1口1万円から始められる会員数No1※の不動産クラウドファンディングサービスです。オンラインで簡単に不動産投資ができ、配当金がかかります。

※2024年10月期_指定領域における市場調査
(調査機関：日本マーケティングリサーチ機構)

実績ファンド

第2期SYLAHOTEL
箱根強羅 (ID: 139)



募集金額
262,010,000円

運用期間
3ヶ月～

短期運用ファンド
アンサンプル大井 (ID: 138)



募集金額
25,540,000円

平均利回り
4%

シニアテックマンション
日神デュオステージ (ID: 138)



募集金額
25,020,000円

出資構造
優先劣後方式

出当選方式
抽選式

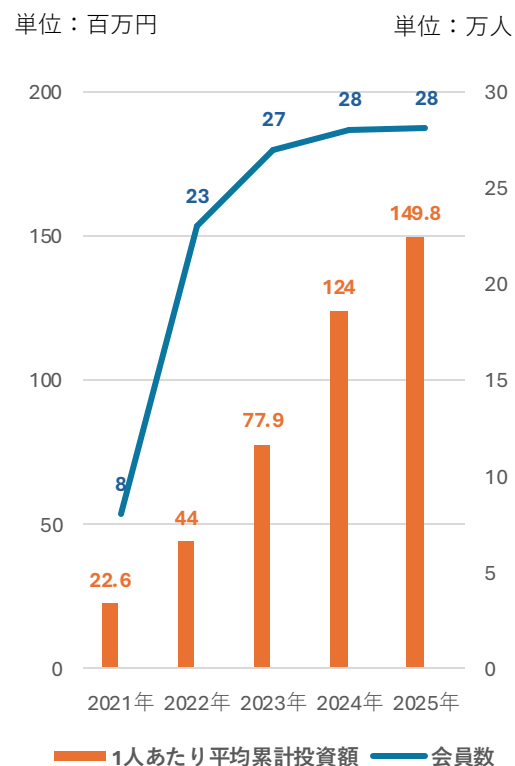


※上記ファンドは一例であり、現在募集は終了しています。

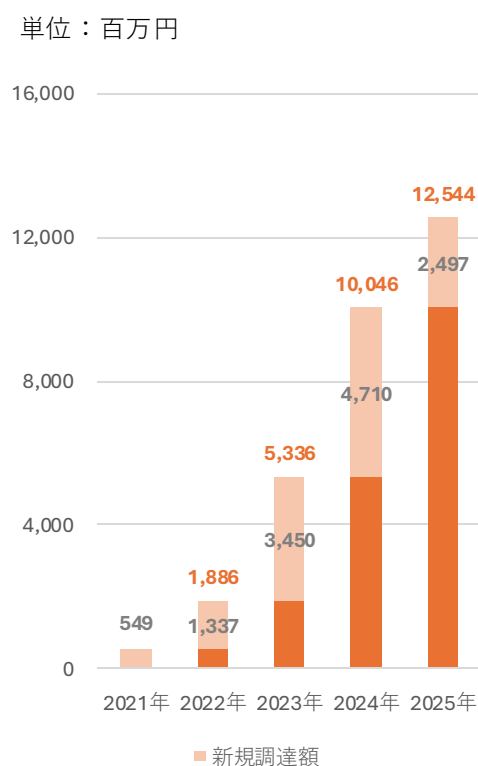
不動産クラウドファンディング利回りくん

自社サービス「ieTty」との相互送客等により利用会員数が増加。
投資額もアプリリリースによるUI/UX改善、利回りくんコインの導入等により増加傾向。
ファンドの償還実績の積み上がりも投資額増加を後押しし、新規投資・再投資どちらも好調。

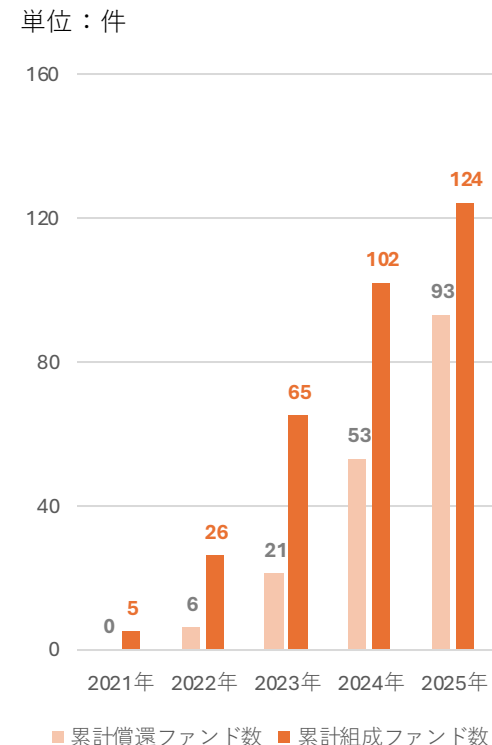
1人あたり平均累計投資額と会員数



ファンド累計調達額



ファンド組成と償還状況



収益不動産の取得・運用・売却を一貫して行うトータルアセットマネジメントを展開しています。市場動向を的確に捉えた投資判断と専門的な運用を通じて、資産価値の最大化と安定的な収益の確保を目指しています。



保有棟数：21棟 ※

保有戸数：475戸 ※

保有資産：約260億 ※

※) 2025年5月末時点

※) 保有資産は26年5月期第1四半期で開示予定

保有物件一例

物件名	ミストラルポイント
所在地	東京都港区
竣工日	2002年3月
総戸数	11戸

物件名	SW六本木通りビル
所在地	東京都港区
竣工日	1972年1月
総戸数	35戸

物件名	パークサイドセピア
所在地	東京都港区
竣工日	1992年12月
総戸数	12戸

物件名	ミスティ西麻布
所在地	東京都港区
竣工日	2004年10月
総戸数	5戸

自社ブランドSYFORMEやSYLA以外にも、東京都心を中心に、4,016戸の賃貸物件管理と、100棟を超えるマンション・ビルの建物管理を行っています。賃貸マンションでは、立地やニーズを見据えた企画・開発により、高い入居率を継続的に維持。ビル管理においても、設備保守から清掃・警備まで一貫したサービス体制を構築し、資産価値の維持・向上に貢献しています。

SYFORMEシリーズ

入居率：99.8% ※

全体入居率

入居率：99.7% ※

※2025年5月末時点



SY FORME (シーフォルム)

コンセプト

自社ブランドのデザインワンルームマンション
時代を超える美しさと、その美しさを長く保ち続けること。
それが「シーフォルム」シリーズのデザインしそうです。

特徴

コンクリート打放し・ガラス・ウッド・ステンレスを基本としミニマルにまとめることで、飽きのこない永く愛されるデザインを目指しています。

ディスクレーマー

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づいて作成されたものであり、将来の業績や成果を保証するものではありません。

また、将来予測にはリスクや不確実性が内在しており、経済情勢や業界の動向、競争状況、法制度の変更、自然災害など、さまざまな要因により実際の結果が大きく異なる可能性がある点にご留意ください。

なお、本資料に含まれる当社以外の第三者に関する情報については、信頼できると判断される公開情報等をもとに作成しておりますが、その正確性や妥当性について当社が独自に検証を行ったものではなく、いかなる保証を行うものでもありません。

問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 IR課
電話 03-4560-0640